

再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：高松 論

事業名	一般国道4号 春日部古河バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：埼玉県春日部市下柳 至：茨城県古河市柳橋				延長	21.5km
事業概要	一般国道4号は、埼玉、茨城西部、栃木の主要都市を縦貫する延長約80kmの幹線道路であり、北関東地域の広域幹線道路網を形成するものである。 春日部古河バイパスは、春日部市、幸手市、古河市等の交通混雑緩和と地域活性化等を目的とした延長21.5kmのバイパス事業である。					
H18年度事業化	S45年度都市計画決定	—		H18年度工事着手		
全体事業費	約358億円	事業進捗率	約71%	供用済延長	21.5km	
	(令和5年3月末時点)					
計画交通量	38,700~66,100台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 2.7 (残事業) 4.6	総費用 (残事業)/(事業全体) 80/533億円 (事業費：47/446億円 維持管理費：33/87億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 369/1,462億円 (走行時間短縮便益：321/1,336億円 走行経費減少便益：29/116億円 交通事故減少便益：19/11億円)	基準年 令和5年		
感度分析の結果	【事業全体】交通量：B/C= 2.5~3.0 (交通量 ±10%) 事業費：B/C= 2.7~2.8 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C= 2.4~3.1 (事業期間±20%)					
	【残事業】交通量：B/C= 4.1~5.1 (交通量 ±10%) 事業費：B/C= 4.3~4.9 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C= 4.2~4.9 (事業期間±20%)					
事業の効果等	(1) 渋滞緩和、事故の減少 ・春日部古河バイパスと並行する国道4号現道は、埼玉県と茨城県を繋ぐ道路であり、信号交差点が連続している区間において、速度低下が発生している。 ・春日部古河バイパスは、平成27年3月に全線4車線開通済み ・春日部古河バイパスの事故類型は追突事故が最も多く、全体の7割を占める。 ・茨城県区間の五霞交差点や消防署前交差点を中心に渋滞しており、春日部古河バイパスの整備により、渋滞緩和、事故の減少が見込まれる。 (2) 道路ネットワーク機能の強化 ・国道4号春日部古河バイパスは、第一次緊急輸送道路及び重要物流道路に指定。春日部古河バイパスが整備されることにより、高速道路IC、広域防災拠点や災害拠点病院等へのアクセス性が向上し、道路ネットワーク機能の強化に寄与 (3) 地域活性化の支援 ・春日部古河バイパスの4車線整備（平成27年3月）以降、沿線の工業団地の分譲完了（2団地）や大規模物流施設（2施設）が来年度竣工予定であるなど、地域活性化が進展中 ・道の駅ごかや圏央道五霞ICと連携してさらなる地域活性化が期待					
関係する地方公共団体等の意見	・茨城県知事の意見：一般国道4号春日部古河バイパスは交通渋滞の緩和、安全性の確保とともに、首都圏中央連絡自動車道五霞ICへのアクセス向上など、物流機能の強化や地域産業の活性化が期待されることなどから、本事業の必要性は高く、事業を継続することは妥当と考える。なお、早期完成に向けて、事業を推進するとともに、徹底したコスト縮減を図るようお願いしたい。					
事業評価監視委員会の意見	事業の継続を了承する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	地元情勢の変化等事業を巡る社会経済情勢等に変化が見られない。					

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・用地は昭和60年度に100%取得済み。平成21年度までに庄和 I C北交差点～椿（南）交差点間の4.2kmを4車線化
- ・圏央道（久喜白岡JCT～境古河IC）の開通（平成27年3月）と合わせ、平成26年度に暫定平面4車線開通済み
- ・令和3年9月に道の駅ごか前交差点（下り線）の立体（幸主）が開通
- ・今後、茨城県区間については、交差点部の立体化に向けた改良工や橋梁の新設などを行い、完成6車線の事業促進を図る。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・茨城県区間については、先行して実施した立体化工事中の交通渋滞状況を踏まえ、関係機関協議の結果、順次立体化を実施することに変更したため、工事に時間を要しているが、引き続き、早期供用を目指し工事を推進
- ・また、利根川渡河部については、今後の進捗に応じて、物価・労務費上昇を精査する。

施設の構造や工法の変更等

- ・労務費・材料単価の上昇により事業費増加。

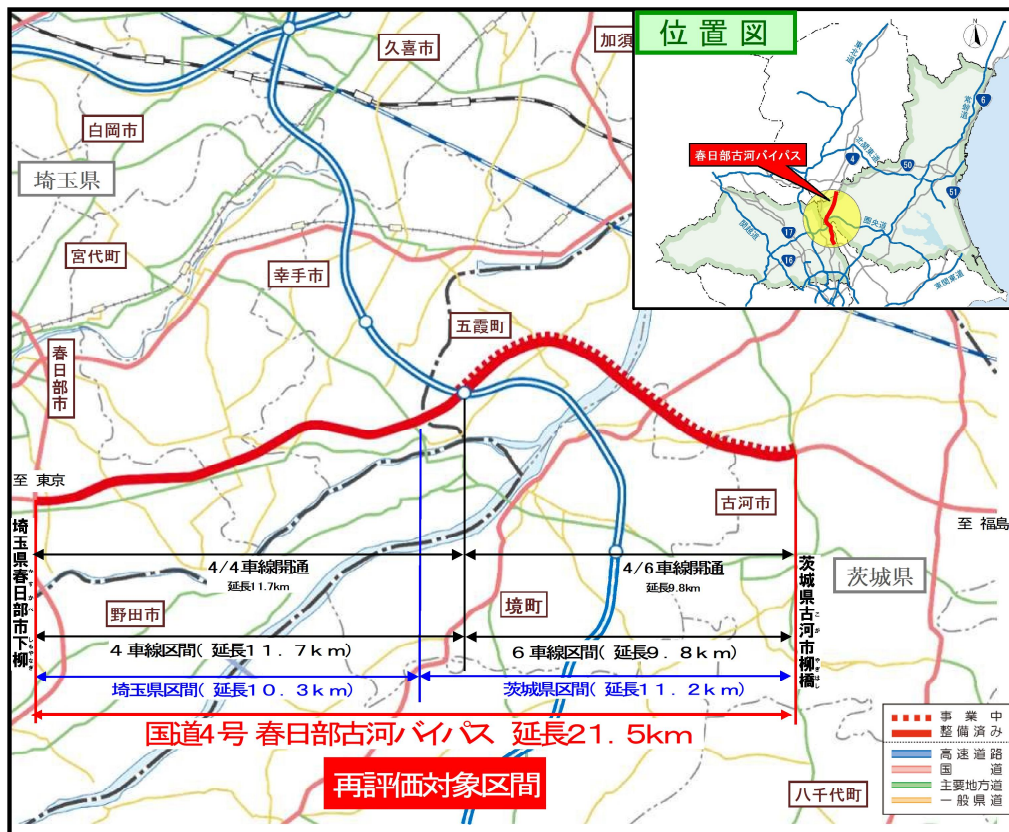
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。